

# 平成28年度決算財務書類の概要

平成30年3月

福井県総務部財務企画課

# 財務書類の構成について

## 1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したものです。

## 2. 行政コスト計算書(PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

現金収支を伴わない費用や損失(減価償却費、各種引当金繰入額等)も計上しています。

## 3. 資金収支計算書(CF)

一会計期間中の現金の受払いを、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の区分により表示したものです。

## 4. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したものです。

# 1. 貸借対照表

## ■ 貸借対照表(一般会計等)概要

単位:百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>固定資産</b>	<b>1,711,143</b>	<b>固定負債</b>	<b>929,927</b>
事業用資産	223,507	地方債	799,544
インフラ資産	1,305,775	その他	130,383
その他	181,861	<b>流動負債</b>	<b>76,638</b>
<b>流動資産</b>	<b>31,825</b>	地方債	66,617
現金預金	9,595	その他	10,021
基金	14,355	<b>負債の部合計</b>	<b>1,006,565</b>
その他	7,875	<b>純資産の部合計</b>	<b>736,403</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,742,968</b>	<b>負債及び 純資産の部 合計</b>	<b>1,742,968</b>

### 【固定資産】

事業のために所有している資産等

- 「事業用資産」  
学校、博物館等県民生活に関する資産
- 「インフラ資産」  
道路等の社会基盤となる資産

### 【流動資産】

1年以内に現金化する資産

- 「現金預金」
- 「基金」  
基金残高のうち、予期しない支出に備えるため積立しているもの

### 【固定負債】

流動負債以外の負債

- 「地方債」  
平成30年度以降に返済する地方債

### 【流動負債】

1年以内に支払うべき負債

- 「地方債」  
平成29年度に返済する地方債

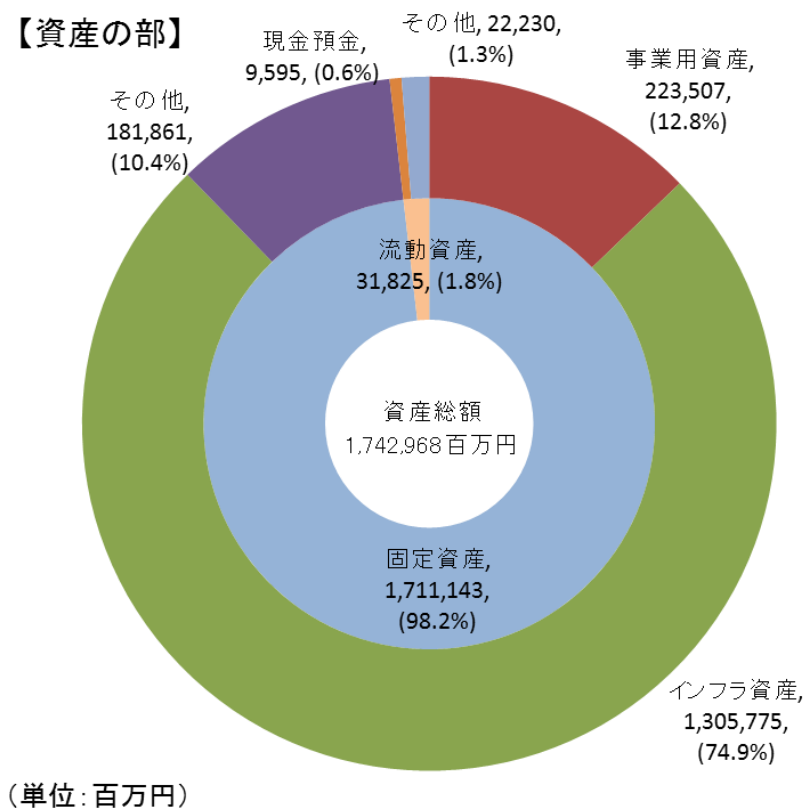
### 【純資産】

資産の総額から負債額を差し引いた正味の財産

# 1(1). 貸借対照表(資産)の構成

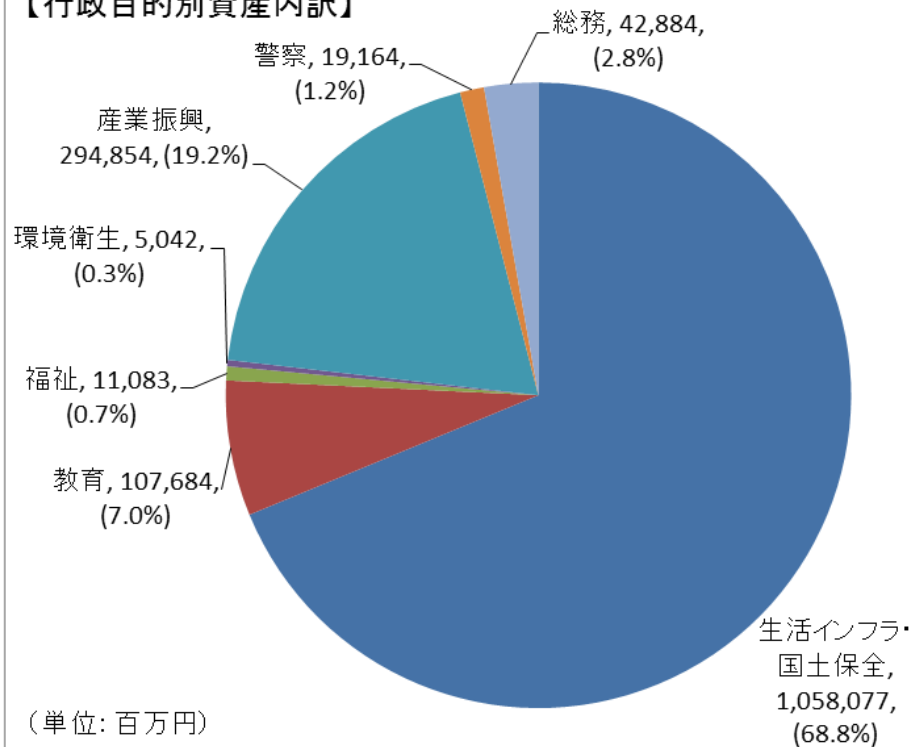
資産の合計は約1兆7,430億円であり、学校や博物館等の「事業用資産」と道路等の「インフラ資産」が約9割を占めています。

【資産の部】



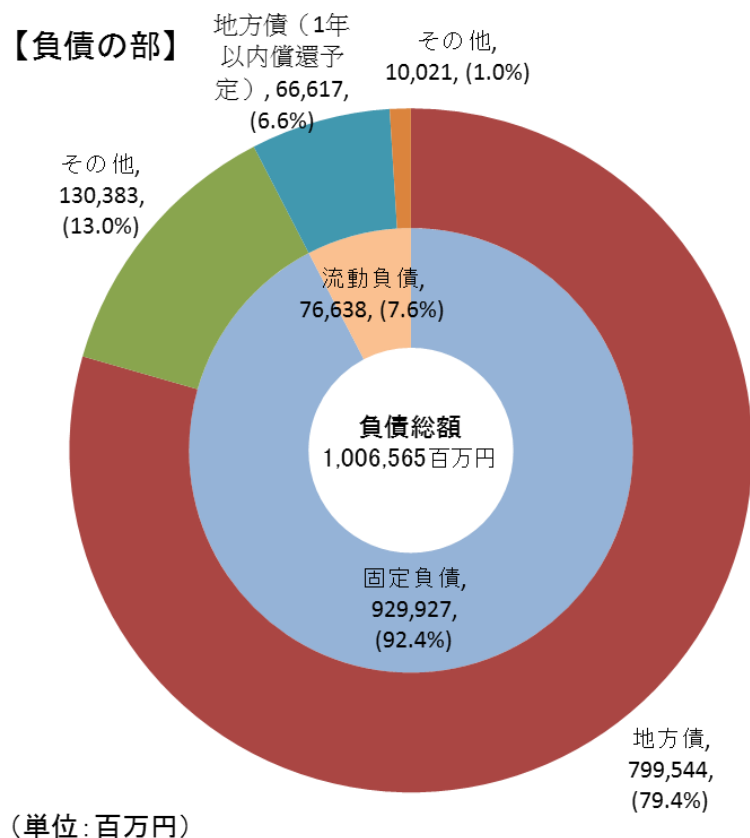
行政目的別には、道路等の「生活インフラ等」が約1兆581億円と約7割を占めており、次いで農業施設や産業振興施設等の「産業振興」が約2,949億円と約2割を占めています。

【行政目的別資産内訳】



## 1(2). 貸借対照表(負債)の構成

負債は合計で約1兆66億円であり、道路や学校などの公共施設等を整備するための借入である「地方債」が約9割を占めています。



## 1(3). 資産老朽化比率について

資産老朽化比率(資産の取得価格に対し、減価償却累計額の占める割合)が50%を超えています。今後、老朽化が進む中、適切に維持管理を行い、財政負担の平準化を図りながら、計画的に補修や更新を行う必要があります。

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率
建物	312,564百万円	179,370百万円	57.4%
事業用	251,348百万円	142,672百万円	56.8%
インフラ	61,216百万円	36,698百万円	59.9%
工作物	2,684,546百万円	1,558,836百万円	58.1%
事業用	14,836百万円	10,000百万円	67.4%
インフラ	2,669,710百万円	1,548,836百万円	58.0%
<b>合計</b>	<b>2,997,110百万円</b>	<b>1,738,206百万円</b>	<b>58.0%</b>

## 1(4). 県民1人あたりの資産・負債等

県民1人あたり、2,202千円の資産がある一方、1,272千円の借金(負債)があることとなります。

資産	負債
2,202千円	1,272千円
	純資産
	930千円

※平成29年3月末時点住民基本台帳人数により算出

## 2. 行政コスト計算書

### ■ 行政コスト計算書(一般会計等)概要

単位:百万円

	金額		金額
<b>経常費用</b>	<b>377,267</b>	<b>臨時損失</b>	<b>2,513</b>
人件費	117,120	災害復旧費	753
物件費等	116,656	投資損失引当金繰入額	1,543
移転費用	134,270	損失補償等引当金繰入額	△13
その他	9,221	その他	230
<b>経常収益</b>	<b>14,608</b>	<b>臨時利益</b>	<b>401</b>
使用料及び手数料	5,620	資産売却益	401
その他	8,988		
<b>純経常行政コスト(経常収支)</b>	<b>362,659</b>	<b>純行政コスト</b>	<b>364,771</b>

#### 【経常費用】

日常の行政サービスにかかるコスト

- 「人件費」  
職員給与費等
- 「物件費等」  
施設運営費や維持補修等  
※減価償却費を含む
- 「移転費用」  
扶助費(生活保護費等)や他団体等への補助費等

#### 【経常収益】

日常の行政サービス実施の財源となる収益

- 「使用料及び手数料」  
施設の使用料や旅券発給手数料等

#### 【臨時損失】

災害等により臨時に発生するコスト

- 「災害復旧費」  
災害発生時の復旧にかかる費用
- 「投資損失引当金繰入額」  
出資法人等に対する出資が回収不能となるリスクへの備えとしての引当
- 「損失補償引当金繰入額」  
第三セクター等への損失補償のうち将来負担が見込まれる額を引当

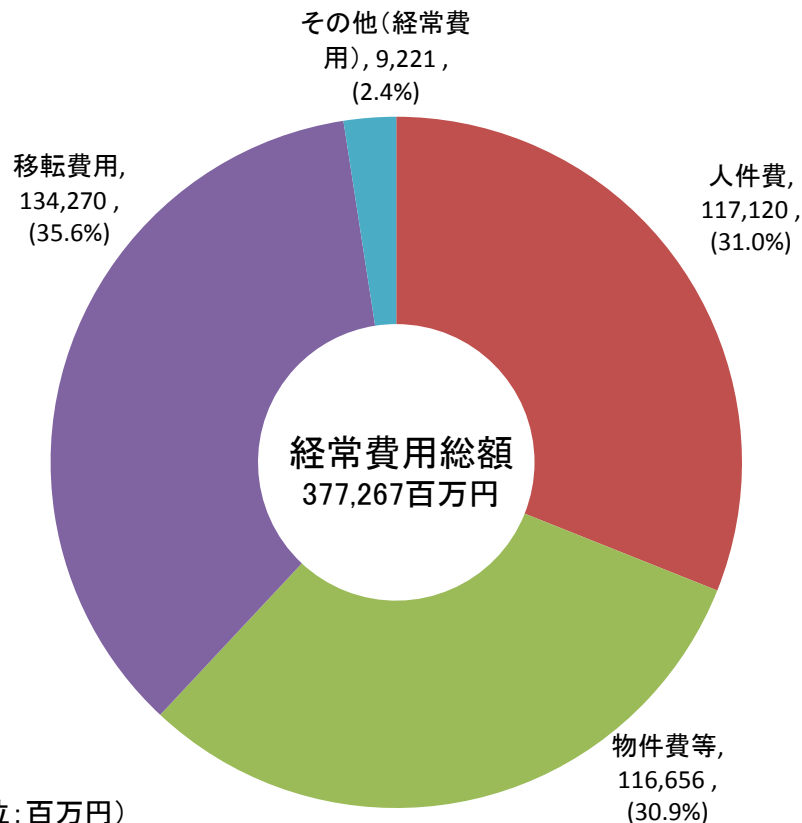
#### 【臨時利益】

- 「資産売却益」  
資産を売却したことに伴う収益

## 2(1). 行政コスト計算書(経常費用)

経常費用の合計は約3,773億円であり、扶助費や補助費等の「移転費用」が最も大きな割合を占め、約1,343億円(約36%)となっています。

次いで、職員給与費等の「人件費」が、約1,171億円(約31%)となっています。



## 2(2). 県民1人あたりの行政コスト

日常的な行政サービスの提供にあたり、県民1人あたり、全体として477千円負担しており、そのうち人件費として148千円負担しています。

	金額
人件費	148千円
物件費等	147千円
移転費用	170千円
その他(経常費用)	12千円
<b>合計</b>	<b>477千円</b>

※平成29年3月末時点住民基本台帳人数により算出

### 3. 資金収支計算書

#### ■ 資金収支計算書(一般会計等)概要

単位:百万円

	金額		金額
業務支出	320,369	財務活動支出	60,827
業務費用支出	186,099	財務活動収入	56,078
移転費用支出	134,270	<b>財務活動収支</b>	<b>△4,749</b>
業務収入	341,556	<b>資金収支額</b>	<b>△1,026</b>
臨時支出	754	前年度末資金残高	8,853
臨時収入	502	本年度末資金残高	7,827
<b>業務活動収支</b>	<b>20,935</b>	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,768</b>
投資活動支出	60,819	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,595</b>
投資活動収入	43,607		
<b>投資活動収支</b>	<b>△17,212</b>		

#### 【業務活動収支】

日常的な行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動や財務活動以外の取引による現金の収支

#### 【28年度の状況】

県税などの業務収入が業務支出を上回っており、収支差額はプラス

#### 【投資活動収支】

固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支

#### 【28年度の状況】

国庫補助金や資産売却等の収入に対し資産取得に要した支出が多く、収支差額はマイナス

#### 【財務活動収支】

県債の発行による収入や県債の返済のための支出などによる現金の収支

#### 【28年度の状況】

県債の発行などによる収入よりも県債の返済などの支出が多く、収支差額はマイナス(借入残高が減少)

#### 【資金収支額】

収支差額を合計した金額であり、歳計現金の増減額を示すもの

#### 【28年度の状況】

資金収支額はマイナスであり、歳計現金が減少

#### 【本年度現金預金残高】

歳計外現金を加えた現金預金残高



## 4. 純資産変動計算書

### ■ 純資産変動計算書(一般会計等)概要

単位:百万円

前年度末純資産残高	751,965
本年度中の変動額	△15,562
純行政コスト	△364,771
財源	347,965
税金等	271,477
国県等補助金	76,488
その他	1,244
資産評価差額	7
その他	1,237
本年度末純資産残高	736,403

【純行政コスト】  
行政コスト計算書の純行政コスト  
→純資産の減少要因

【財源】  
県税や国庫補助金等  
→純資産の増加要因

【その他】  
県保有資産の評価変動による差額や寄附、除却等による資産残高の変動額  
→純資産の増減要因